

# 有価証券報告書

(第 30 期) 自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第30期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第30期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	65,895	70,253	74,542	83,097	91,878
経常利益 (百万円)	7,399	7,016	10,600	12,267	13,808
当期純利益 (百万円)	3,622	6,941	5,852	7,807	8,063
純資産額 (百万円)	32,491	39,464	45,144	53,660	59,349
総資産額 (百万円)	106,361	98,457	91,478	93,606	106,210
1株当たり純資産額 (円)	589.99	716.91	799.35	881.13	961.38
1株当たり当期純利益 (円)	63.37	125.19	107.52	132.90	130.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.28	93.49	84.81	116.84	120.41
自己資本比率 (%)	30.5	40.1	49.3	57.3	55.9
自己資本利益率 (%)	11.3	19.3	13.8	15.8	14.3
株価収益率 (倍)	16.5	9.7	15.7	25.6	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,977	13,921	16,063	7,452	△ 551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,099	△1,779	△ 6,715	△ 3,374	△ 2,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,251	△18,259	△ 15,206	△ 2,448	△ 342
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	45,538	40,652	35,020	32,763	28,611
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,175 〔697〕	1,212 〔732〕	1,320 〔792〕	1,506 〔809〕	1,813 〔809〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	47,542	53,925	55,584	62,455	63,217
経常利益 (百万円)	5,542	5,624	6,134	7,104	9,002
当期純利益 (百万円)	2,757	5,675	3,096	4,125	3,845
資本金 (百万円)	27,581	27,581	29,915	32,626	33,039
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	62,269	66,719	67,394
純資産額 (百万円)	39,961	45,000	48,003	55,510	58,357
総資産額 (百万円)	105,418	96,336	86,639	87,230	90,874
1株当たり純資産額 (円)	725.89	817.62	850.29	911.51	945.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.97	102.16	56.89	70.22	62.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.34	76.46	45.04	61.78	57.47
自己資本比率 (%)	37.9	46.7	55.4	63.6	64.2
自己資本利益率 (%)	6.9	13.4	6.7	8.0	6.8
株価収益率 (倍)	21.8	11.8	29.7	48.4	28.0
配当性向 (%)	41.7	19.6	52.7	42.7	56.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	971 〔694〕	1,028 〔723〕	1,196 〔788〕	1,324 〔807〕	1,455 〔762〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額35円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャーボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
16年7月	当社開発部門を会社分割し、100%子会社クローバースタジオ株式会社を設立。
18年6月	海外における携帯電話向けコンテンツの開発・配信を目的として、米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (CAPCOM U. S. A., INC. が株式を100%所有)を設立し、さらにCAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.)の全株式を取得し、100%子会社とする。
18年10月	ダウンゴグループと共同し、ポータルサイト運営会社の株式会社ダレットを設立。
19年3月	アジアの販売拠点として韓国に100%子会社CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
19年6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
19年8月	ゲームソフトの開発会社として、BLUE HARVEST合同会社を設立。
20年5月	当社が株式会社ケーツーの全株式を取得し、100%子会社とする。
20年7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
20年11月	当社が株式会社エンターライズの株式を90%取得。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社15社および関連会社2社により構成）は、コンシューマ用ゲームソフト事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業、コンテンツエキスパンション事業等を展開しております。当社および当社の関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営を行っております。

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、株式会社ケーツー（連結子会社）およびBLUE HARVEST合同会社（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS（連結子会社）およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。

#### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

#### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

#### 〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

携帯電話向けコンテンツについては、当社、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）およびCE EUROPE LTD.（連結子会社）が開発を行い、当社、CAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.、およびCE EUROPE LTD.が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

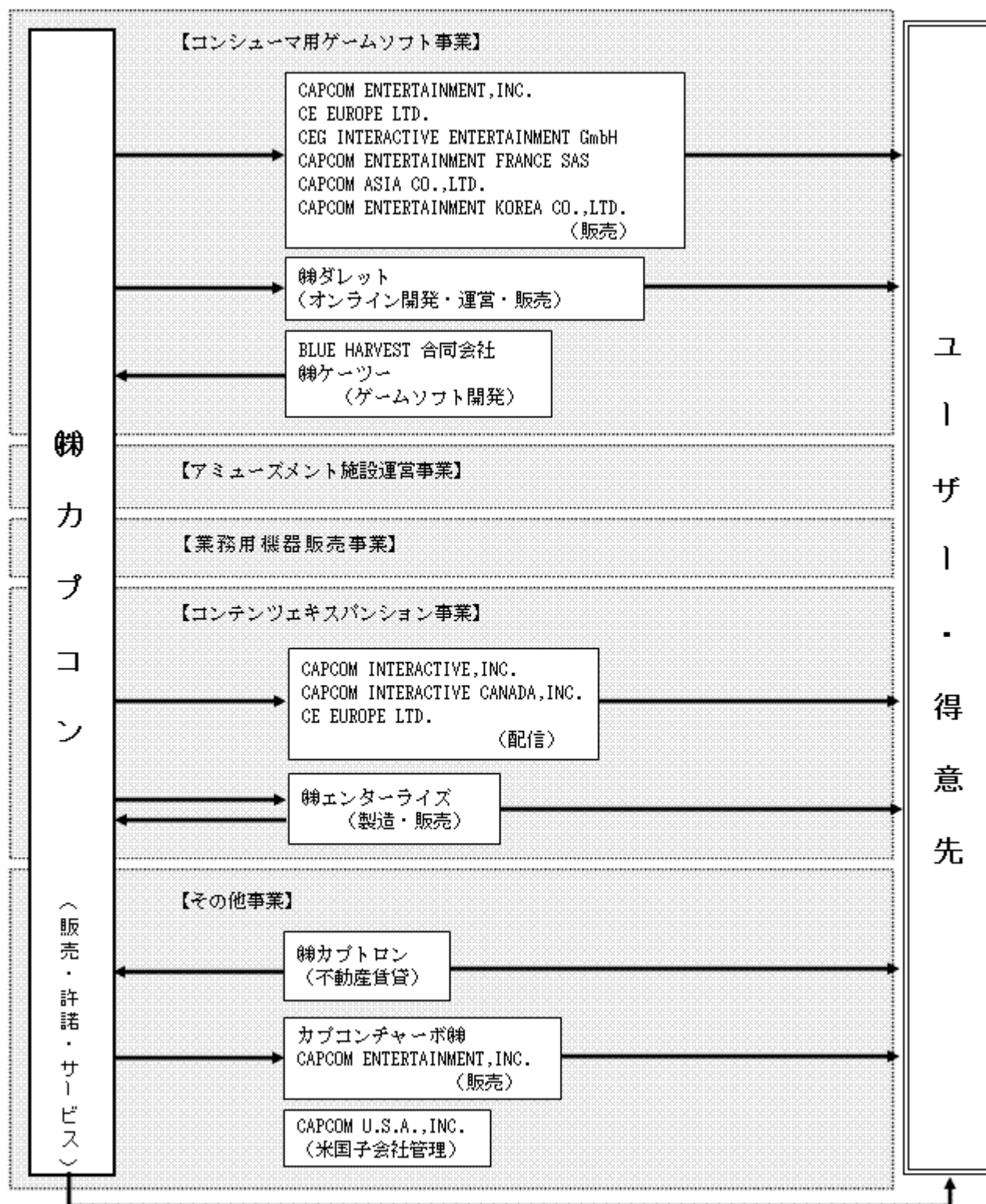
また、当社および株式会社エンターライズ（連結子会社）が、遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

#### 〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC.の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A. , INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 159,949	持株会社・米国会 社の管理	100.0	役員の兼任5名 従業員の兼任1名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO. , LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 2,000	家庭用ゲームソフト の開発・販売	100.0 (100.0)	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任4名
カプコンチャージボ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電器の 販売・レンタル	100.0	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 役員の兼任1名
CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州バーリントン市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ダレット	東京都千代田区	1,090	オンラインポータル の運営およびオンラ インゲームの開発・ 運営	99.9	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社ケーツー	大阪市北区	3	家庭用ゲームソフト の開発	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任3名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	遊技機等の開発・製 造および販売	90.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフト の販売、オンライン ゲームの開発および 運営	100.0	役員の兼任4名
BLUE HARVEST合同会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの開発	100.0	ゲームソフトの開発 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO. , LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの開発 および販売	49.0	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州シャーマンオー クス市	千USドル 10,000	映画の製作	50.0	—————

- (注) 1 CAPCOM U. S. A. , INC. は特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	20,917	1,783	1,783	5,772	17,636
CE EUROPE LTD.	10,664	557	415	2,304	8,920

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	1,116 (290)
アミューズメント施設運営事業	133 (465)
業務用機器販売事業	133 (12)
コンテンツエキスパンション事業	198 (22)
その他事業	47 (8)
全社(共通)	186 (12)
合計	1,813 (809)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員が307名増加しておりますが、主にコンシューマ用ゲームソフト事業の増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,455 (762)	33.8	7.5	5,862

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済低迷の影響を受け、設備投資の落ち込みや輸出が減少したほか、株価の下落、円高の進行や雇用情勢の悪化などにより景気は一段と減速傾向を強め、未曾有の深刻な様相を呈してまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は新世代機の普及一巡や前期における急拡大の反動もあって国内市場は縮小いたしました。

一方、海外は世界同時不況の中、外出や旅行などを控える身近な娯楽としての「巣ごもり消費」の効果などにより、欧米の市場規模は拡大基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社は期末に満を持して投入した主力タイトル「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）の初回出荷が全世界で400万本を超える大ヒットを放ったほか、「ストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）も200万本を突破するなど、海外で人気の高い両タイトルがブランドの強みを発揮し、第4四半期から販売活動が勢いづいてまいりました。

加えて、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も余勢を駆って続伸するなど市場を席卷いたしました。

アミューズメント施設市場は、家庭用ゲームとの垣根が低くなったことに加え、けん引機種不足などにより低迷状態が続きました。

他方、「逆転裁判 特別法廷2008オーケストラコンサート」、「ロックマン サマーフェスティバル 2008」および「カプコン大格闘祭～俺より強い奴に会いに行く2008～」など、各種イベントの開催や積極的な販促キャンペーンを推進してまいりました。

また、当社の人気ソフトを題材にしたハリウッド映画「ストリートファイター ザ・レジェンド・オブ・チュンリー」が全世界で上映されるとともに、宝塚歌劇団とのコラボレーションである「逆転裁判―蘇る真実―」の上演が行われるなど、ゲームソフトとの相乗効果を創出するため、多面的なコンテンツビジネスに取り組んでまいりました。

さらに、成長余力が大きい海外展開を加速させるため、英国子会社を通じてフランスに欧州で3ヵ所目の拠点となる完全子会社「カプコン・エンタテインメント・フランスSAS」を設立したほか、市場環境の変化に対応して不採算事業からの撤退や事業領域の拡大に向けた投資を行うなど、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

また、当連結会計年度から適用される金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対応するため社内体制の構築を図るとともに、業務プロセスの文書化、評価作業など、財務報告の信頼性を確保するための作業に取り組んでまいりました。

なお、今年の3月に満期を迎えました第5回無担保転換社債の残額（149億93百万円）を全額償還いたしました。

この結果、売上高は円高の影響を受けましたものの918億78百万円（前期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益146億18百万円（前期比11.4%増）、経常利益138億8百万円（前期比12.6%増）、当期純利益80億63百万円（前期比3.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、期末に投入した大型タイトル「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が大ブレイクし、初回出荷が400万本を越える爆発的なヒットを放ったほか、一世を風靡したシリーズ最新作「ストリートファイターⅣ」（プレイステーション3、Xbox 360用）も根強いブランド力や堅調な欧米市場に支えられ底力を発揮するなど、両タイトルの主導により海外での販売拡大に弾みがついてまいりました。

また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も圧倒的な人気により快進撃を続け、業績向上に大きく貢献いたしました。因みに、同タイトルは昨年末に255万本を突破したことにより、権威ある業界誌「ファミ通」の「2008年ソフト販売本数TOP100」において堂々の1位に輝きました。

さらに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）が安定したファン層により健闘するとともに、シリーズ最新作の「グランド・セフト・オートⅣ」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「流星のロックマン3」（ニンテンドーDS用）も底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は628億92百万円（前期比21.7%増）、営業利益163億92百万円（前期比41.2%増）となりました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市場停滞が続く環境のもと、各種イベントの開催、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなどの集客展開により、女性やファミリー客等の新規ユーザーの開拓や既存顧客の深耕に努めてまいりました。

しかしながら、家庭用ゲームとの差別化が希薄になったことやけん引機種不足等により、来場者が減少するなど既存店が振るわず、市況軟化の影響により苦戦を強いられました。

なお、新規出店といたしましては、愛知県の2店舗をはじめ秋田県、滋賀県、島根県および奈良県に計6店舗をオープンするとともに、不採算店8店舗を閉鎖するなど、局面打開を図るためスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

これにより、当期末の施設数は40店舗となっております。

この結果、売上高は新店による上乗せや前期の出店効果により135億9百万円（前期比0.8%増）となりましたが、市場停滞の影響や新規開店費用の増大等により営業利益2億24百万円（前期比70.2%減）となりました。

#### ③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、需要低迷を背景とした施設オペレーターへの投資抑制の中、家庭用ゲームソフトとの横展開を図るため、「AOU2008アミューズメント・エキスポ」のビデオ基板部門で人気1位となったビデオゲーム機「ストリートファイターⅣ」を投入したほか、期末に他社と提携した有力ビデオゲーム機を発売するなど反転攻勢が奏効し、停滞感に覆われる現況下において、一定の成果を挙げることができました。

この結果、売上高は80億31百万円（前期比22.2%増）、営業利益17億58百万円（前期比48.8%増）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業において、人気ソフトとのシナジー展開を図ってまいりましたが、収益を先導してきた「逆転裁判」の需要一巡や訴求コンテンツの不足などにより低調に推移いたしました。

また、市場の低迷状態が続いている遊技機向け関連機器については、「バイオハザード」が手堅い売行きを示しましたものの、期待作「春麗にまかせチャイナ」の不振に加え、商材不足や事業環境の悪化により低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は46億28百万円（前期比45.7%減）、営業損失2億30百万円（前期は26億33百万円の営業利益）と減収減益を余儀なくされました。

⑤ その他事業

その他の事業におきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は28億24百万円（前期比4.2%減）、営業利益10億53百万円（前期比125.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が堅調な売行きを示しました。また、前期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も続伸し収益に大きく寄与するとともに、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）も順調に売上を伸ばしました。

アミューズメント施設運営事業は、顧客志向に立った地域密着型の集客展開を行ってまいりましたが、市場停滞が響き精彩を欠きました。

業務用機器販売事業は、逆風下「ストリートファイターIV」などのビデオゲーム機が堅調に推移いたしました。

コンテンツエキスパンション事業は、コンテンツや商材の不足により低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は634億31百万円（前期比1.2%増）、営業利益131億98百万円（前期比6.4%増）となりました。

② 北米

主戦場である北米市場は、米国の金融危機に端を発した景気後退の中、第3四半期までは廉価版ソフトや小型タイトル、リピート商品を中心に事業展開をしてまいりましたが、第4四半期に投入した看板タイトルの「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）および「ストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）がいずれもミリオンセラーとなるなど、増勢に転じたことにより計画を達成することができました。

この結果、売上高は248億63百万円（前期比53.4%増）、営業利益40億54百万円（前期比74.2%増）となりました。

③ 欧州

近年、市場規模が拡大している欧州市場においては、第3四半期までは小型タイトルや廉価版ソフトが大半を占めましたが、第4四半期に発売した主力タイトルの「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）がミリオンセラーとなったほか、「ストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）も底堅い売行きを示すなど、反転攻勢が奏効しました。

この結果、売上高は141億67百万円（前期比44.8%増）、営業利益15億56百万円（前期比14.5%減）となりました。

④ その他の地域

主な販売地域でありますアジア各国は、将来の成長は期待されますものの、家庭用ゲームソフトについては違法コピーが多いため、パソコン向けのオンラインゲームが中心であることに加え、パッケージソフトの販売は限定されております。

このような環境のもと、第4四半期に発売した「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）および「ストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）が順調に販売を伸ばすとともに、日本で大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も息の長い売行きを示しました。

この結果、売上高は16億98百万円（前期比57.6%増）、営業利益3億65百万円（前期比156.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は286億11百万円となり、前連結会計年度末より41億52百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ80億4百万円多い5億51百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益124億48百万円、減価償却費41億43百万円、減損損失11億46百万円、のれん償却額4億81百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額149億33百万円、ゲームソフト仕掛品の増減額40億52百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、6億58百万円少ない27億15百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出24億19百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、21億6百万円少ない3億42百万円となりました。主な増加は、短期借入れによる収入150億円、主な減少は、転換社債の償還による支出149億93百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	10,125	89.9
業務用機器販売事業	4,406	185.6
コンテンツエキスパンション事業	2,886	73.8
合計	17,418	99.3

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	62,892	121.7
アミューズメント施設運営事業	13,509	100.8
業務用機器販売事業	8,023	122.7
コンテンツエキスパンション事業	4,628	54.3
その他事業	2,824	95.8
合計	91,878	110.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### (1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

#### (2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

#### (3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

#### (4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

#### (5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針を決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

#### ① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

##### ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

#### イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

#### ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本施策」といいます。）の導入を決議しております。

### ③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

###### ① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

###### ② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

###### ③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

###### ⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターへの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、社内教育などにより万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には損害賠償義務の発生の可能性や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠です。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月19日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新



## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社7社の計8社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、BLUE HARVEST合同会社、株式会社ダレット、株式会社ケーター、株式会社エンターライズ、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CE EUROPE LTD. およびカナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,047名で、従業員の約6割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、197億44百万円（消費税等抜き）で、売上比21.5%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は23億29百万円で、売上比2.5%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当連結会計年度の当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

マルチプラットフォームタイトルにつきましては、サバイバルホラーのシリーズ最新作「バイオハザード5」、アクションシューティングの「ロストプラネット コロニーズ」、対戦格闘の「ストリートファイターIV」、モーターサイクルレーシング「MotoGP08」を開発いたしました。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、戦国時代を背景にしたキャラクター豊かなスタイリッシュアクション「戦国BASARA X」、対戦格闘「フェイト／アンリミテッドコード」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、スタイリッシュアクション「戦国BASARA バトルヒーローズ」、コミカルノベルアクションの「フェイト／タイガーころしあむアッパー」を開発いたしました。

Wii用タイトルにつきましては、対戦格闘の「タツノコVS. カプコン」、ハードの特性を生かして面白さを追加したサバイバルホラー「バイオハザード」と「バイオハザード0」、ゾンビパラダイスアクション「DEAD RISING ゾンビのいけにえ」、パズルアドベンチャー「NeoPets」、ネイチャーアドベンチャー「Okami」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、ブラザーアクションRPG「流星のロックマン3 ブラックエース」と「流星のロックマン3 レッドジョーカー」、女兒や低年齢層をターゲットにしたシリーズ作「ワンタメ バラエティチャンネル」を開発いたしました。

また、パーソナルコンピューター用オンラインゲームソフトの開発・運営実績は、以下の通りです。

日本国内市場向けにつきましては、運営中であるハンティングアクション「モンスターハンターフロンティア オンライン」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。

海外市場向けにつきましては、上記「モンスターハンターフロンティア オンライン」を韓国市場における嗜好にあわせるべく追加の開発を行い、投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は162億79百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は11億86百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、2006年より継続レンタルビジネスで展開を行なっておりますカードゲーム機『ワンタメ ミュージックチャンネル』の継続開発の他、6人用メダル機『ちびまる子ちゃん めがせ富士山日本一！』他、メダル機の開発を行い、販売、投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は14億73百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は8億72百万円であります。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業の開発・市場投入実績は以下のとおりです。

液晶表示基板関連につきましては、「バイオハザード」、「まかせチャイナV」を開発いたしました。「まかせチャイナV」については遊技機も併せて開発いたしました。話題性や映像・音楽による演出表現の重要度は高く、当社のコンテンツを遊技機ならでの演出で表現いたしました。

MC開発部門におきましては、ドメスティックな流通である「キャリアビジネス」端末向けにカプコンの主要ゲームタイトルの携帯電話向けコンテンツの開発を継続しながらも、N-gageやiPhone、WindowsMobile、Androidなど国を超えた流通サービスの端末向けにも開発リソースを割り振りました。

今後ハードウェアやOSの共通化、統合化がなされていくことを想定し、グローバルへのアプリケーション配信時代にも対応できるよう研究を進めております。

当事業に係る研究開発投資額は19億92百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は2億70百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126億4百万円増加し1,062億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金137億11百万円であり、主な減少は、投資有価証券8億7百万円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億14百万円増加し468億61百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金23億79百万円や短期借入金137億51百万円、長期借入金35億97百万円であり、主な減少は、1年内償還予定の転換社債149億97百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億89百万円増加し593億49百万円となりました。主な増加は、当期純利益80億63百万円であり、主な減少は、剰余金の配当21億48百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ87億80百万円増加し918億78百万円となりました。主に、「バイオハザード5」や「ストリートファイターIV」が欧米市場で好調だったことや前期末に販売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」が日本市場で引続き好調であったことによる増加であります。

#### (営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ14億97百万円増加し146億18百万円となりました。主に、タイトル拡販のための広告費を始め販売費及び一般管理費が増加しましたが、利益率の高いタイトルが好調だったことにより大きく利益に貢献したことで増加いたしました。

#### (経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ15億40百万円増加し138億8百万円となりました。主に、営業利益が増加しましたが、為替の影響は軽微に収まったため著しい増減がなかったことによるものであります。

#### (当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億55百万円増加し80億63百万円となりました。主に、経常利益が増加しましたが、一部事業において固定資産の減損損失を計上したため、微増となりました。

#### (4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界は景気動向に左右されにくいものの、消費減退が長引けば、不況の波が押し寄せてくることも懸念されます。

また、少子高齢化や娯楽の分散化、顧客消費の多様化などにより国内市場が縮小する中、企業間競争はますます熾烈を極め「勝ち組」と「負け組」が鮮明になるとともに、合併、経営統合や合従連衡などの再編により勢力図が塗り替えることも予想されます。

このような状況のもと、当社は中長期的な視点に立った戦略マップにより開発部門の拡充を図り、独創的で魅力のあるオリジナルタイトルの開発やシリーズ作品の強化、新ジャンルの開拓、提携戦略の推進などにより、国内外の顧客嗜好に適合した商品の投入に加え、付加価値の向上を図るため人気ソフトとの相乗展開を行うことで、商機の拡大に注力してまいります。

一方、国内市場が成熟化傾向の環境下、成長戦略を実現するためには市場規模が大きい海外展開が不可欠であります。

ここ数年、当社は欧米市場において立て続けにミリオンタイトルを輩出したことにより、ファン層が着実に増大するなど、海外で強いタイトルを多数保有しており、ゲームコンテンツ資産は厚みを増しております。

こうした情勢の中、当社の強みである良質なソフト資産を活用して成長が見込まれる海外売上高比率を高めるためには、主戦場である欧米において開発、販売およびマーケティングの三部門が三位一体となって、現地のユーザーニーズに即応したソフト開発、投入を行い、顧客満足度の向上によるシェアの拡大が重要課題であります。

このため、市場動向に応じたプロモーション活動や映画、テレビなどとのタイアップによるメディアミックス展開を通じて知名度の向上や企業イメージを高めることにより、「メイド・イン・カプコン」を強くアピールしてまいります。

これらの施策を通して、日本のポップカルチャー（ゲーム、アニメ、マンガ等の大衆向け文化）人気を追い風に、世界中の若者や子供達を魅了するソフトを投入し、「クールカプコン」（かっこいいカプコン）を浸透させ、海外でのアドバンテージを築くなど、日米欧のグローバルな三極体制の確立により業容の拡大を目指してまいります。

また、環境の変化に対応した組織改革や情報システムを充実させるとともに、近年子会社化した事業を早期に軌道に乗せるなど、戦略的なグループ経営により収益構造を再構築し、堅固な経営基盤を築いてまいります。

なお、危機管理の一環として新型インフルエンザ対策を進めておりますが、既にアルコール消毒剤を全事業所へ設置するとともに、マスクやうがい薬等がセットになった「衛生対策キット」全社員分の備蓄を行うなど、諸種の不測の事態に対応できるよう、鋭意努めてまいり所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で20億61百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用ゲームソフト事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に3億43百万円の設備投資を実施いたしました。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に11億72百万円を実施いたしました。

業務用機器販売事業においては、開発機材投資を中心に48百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツエキスパンション事業においては、検査機器投資を中心に38百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、物件補修設備投資を中心に38百万円の設備投資を実施いたしました。

全社事業においては、新事業所への設備投資を中心に4億20百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	868	5	515 (704)	0	136	1,527	134
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ用 ゲームソフト事 業・業務用機器 販売事業	販売設備	67	2	—	3	110	183	303
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用 ゲームソフト事 業・コンテンツ エキスパンショ ン事業	開発施設 設備	2,212	3	972 (1,831)	37	289	3,515	766
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売 事業	業務用 機器製造 設備	885	45	1,382 (82,661)	—	76	2,389	37
カブコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計40カ所	アミューズメン ト施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	1,214	2,895	4,323	108
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	477	—	741 (2,692)	—	0	1,219	1

## (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	全社	その他 設備	18	1	—	—	85	105	27
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	コンシュー マ用ゲー ムソフト 事業	その他 設備	—	—	—	—	108	108	71

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「レンタル機器」および「アミューズメント施設機器」の合計で、「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は408百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、20億36百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 ゲームソフト事業	476	開発用機材	自己資金
アミューズメント施設 運営事業	1,092	アミューズメント施設機器 等	自己資金
業務用機器販売事業	10	開発用機材等	自己資金
コンテンツ エキスパンション事業	72	開発用機材等	自己資金
その他事業	318	事務用機器等	自己資金
小計	1,968	——	——
全社	68	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	2,036	——	——

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,568	67,489,062	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,394,568	67,489,062	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	80	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328,677	234,182
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	400	285

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日(注)1	3,833,188	62,269,007	2,334	29,915	2,330	9,796
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	4,450,451	66,719,458	2,711	32,626	2,706	12,503
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	675,110	67,394,568	412	33,039	411	12,914

- (注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。  
 2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。  
 3 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が94,494株、資本金が57百万円および資本準備金が57百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	47	42	130	251	14	16,749	17,233	—
所有株式数 (単元)	0	156,763	4,863	82,241	227,261	42	200,119	671,289	265,668
所有株式数 の割合(%)	0	23.35	0.72	12.25	33.85	0.01	29.82	100.00	—

- (注) 1 自己株式5,660,792株は「個人その他」に56,607単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。  
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ57単元および60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,568	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,399	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,123	4.64
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,206	3.27
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,958	2.91
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.48
辻本春弘	東京都港区	1,546	2.29
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.29
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,506	2.24
計	—	29,297	43.47

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,539千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,233千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,123千株

2 当社は、自己株式5,660千株(発行済株式総数の8.40%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月21日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,878	4.27
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・(ホンコン)リミテッド	香港、セントラル、ファイナンス・ストリート8	137	0.20

4 野村證券株式会社から平成21年5月8日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	87	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,115	6.11

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,660,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,468,200	614,682	同上
単元未満株式	普通株式 265,668	—	同上
発行済株式総数	67,394,568	—	—
総株主の議決権	—	614,682	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	5,660,700	—	5,660,700	8.4
計	—	5,660,700	—	5,660,700	8.4

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号ならびに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,573	19,127
当期間における取得自己株式	364	641

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36,700	125,147
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	201,720	282,701	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	908	1,284	—	—
保有自己株式数	5,660,792	—	5,661,156	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき15円とし、中間配当(1株につき15円)および創業25周年記念配当(1株につき5円)を含めた年間配当は、1株につき35円であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に備えるとともに、事業領域の拡大に伴う投資等、企業価値を高めるために積極的に活用しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	1,234	20
平成21年6月17日 定時株主総会決議	926	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,246	1,450	2,445	3,490	3,640
最低(円)	880	1,000	1,102	1,660	1,475

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,465	2,280	2,090	1,994	1,897
最低(円)	1,656	1,475	1,850	1,620	1,491	1,564

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月	当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注)3	2,206
代表取締役 社長 執行役員	最高執行 責任者 (COO)	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、最高執行責任者 (COO) (現任)	(注)3	1,546
取締役	OP事業・ AM事業・ P&S事業 管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月	当社入社 当社アミューズメント施設事業部長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役、OP事業・AM事業兼P&S事業管掌 (現任)	(注)3	3
取締役	海外事業 管掌	飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部長 当社常務執行役員 当社取締役 (現任) 海外事業管掌 (現任)	(注)3	4
取締役 常務 執行役員	最高財務 責任者 (CFO) グループ管理 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 (現任) 当社取締役、最高財務責任者 (CFO) (現任) グループ管理管掌 (現任)	(注)3	1
取締役	コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成19年7月	株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者 (CFO) 兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 当社取締役 (現任) コーポレート経営管掌 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		保 田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問(現任) 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂監査役(非常勤) 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		松 尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツチェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際取引法」担当 平成12年6月 ビリングシステム株式会社監査役(現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社取締役(現任) 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		守 永 孝 之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口省二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月 国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		平尾一氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社IR室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		家近正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 弁護士(現任) 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 法務省法制審議会商法部会委員 当社取締役 甲南大学法科大学院教授 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		滝藤浩二	昭和17年7月11日生	昭和42年4月 昭和45年8月 昭和53年7月 昭和61年4月 昭和61年8月 平成2年9月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年8月 平成16年7月 平成20年5月 平成20年6月 警察庁入庁 山口県警察本部警備部外事課長 警視庁公安部公安第一課長 警察庁警備局公安第二課 警護室長 警察大学校警備教養部長 岡山県警察本部長 警察庁長官官房審議官 兵庫県警察本部長 警視庁副総監 財団法人競馬保安協会理事長 三菱自動車工業株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						3,774

- (注) 1 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 山口省二および滝藤浩二の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
5 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 昭和60年3月 昭和62年4月 平成元年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成20年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 三木・吉田法律特許事務所シニア パートナー(現任) 財団法人ソフトウェア情報センタ ーによるソフトウェアの法的保護 委員会 委員長 中央大学法学部兼任講師 財団法人ソフトウェア情報センタ ー理事(現任) 経済産業省IT関連委託事業の執行 のあり方調査検討委員 当社補欠監査役(現任)	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。  
当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。  
現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役会長ならびに代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。
- ・当社の取締役は9名で、うち3名が社外取締役であります。  
定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。  
なお、当事業年度は13回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室（8名）、監査室（3名）のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・当社には、社外取締役として弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けております。  
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。
- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会（3ヵ月に1回開催）を設置しております。  
また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。  
さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

ロ 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
当事業年度において、社外取締役 堀 紘一氏が代表取締役を兼務する株式会社ドリームインキ  
ュベータとコンサルティング業務に係る取引があります。

なお、他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係  
その他の利害関係はありません。

#### ハ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人  
と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当  
社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につい  
ては以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：高濱 滋  
指定社員 業務執行社員：山上 真人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、会計士補2名、その他9名  
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

#### ニ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- ・役員報酬  
取締役に対する報酬 9名 390百万円(うち、社外取締役 3名 31百万円)  
監査役に対する報酬 6名 60百万円(うち、社外監査役 4名 39百万円)  
(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与および役員退職慰労引当金繰入額が含  
まれております。

#### ホ 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した会長直轄の監査室を設置しておりま  
す。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しな  
がら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧  
告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

#### ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以  
上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款  
で定めております。

#### チ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項  
の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨  
を定款で定めております。

リ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	77	16
連結子会社	—	—	2	—
計	—	—	80	16

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務諸表作成業務の効率化に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,763	28,611
受取手形及び売掛金	14,182	27,894
たな卸資産	4,144	—
商品及び製品	—	1,746
仕掛品	—	2,097
原材料及び貯蔵品	—	2,745
ゲームソフト仕掛品	6,241	10,432
繰延税金資産	3,009	2,712
その他	2,620	2,949
貸倒引当金	△456	△383
流動資産合計	62,505	78,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,442	※2 5,452
機械装置及び運搬具（純額）	61	66
工具、器具及び備品（純額）	894	943
レンタル機器（純額）	321	137
アミューズメント施設機器（純額）	3,849	2,892
土地	※2 4,391	※2 4,391
リース資産（純額）	—	1,258
建設仮勘定	291	74
有形固定資産合計	※1 15,253	※1 15,217
無形固定資産		
のれん	894	419
その他	3,197	3,154
無形固定資産合計	4,091	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,728	※3 920
長期貸付金	523	90
繰延税金資産	2,989	1,425
破産更生債権等	890	870
差入保証金	5,947	5,672
その他	856	676
貸倒引当金	△1,179	△1,042
投資その他の資産合計	11,755	8,612
固定資産合計	31,101	27,404
資産合計	93,606	106,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303	9,682
短期借入金	※2 2,015	※2 15,766
1年内償還予定の転換社債	14,997	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	400
リース債務	—	492
未払法人税等	892	1,923
繰延税金負債	—	243
賞与引当金	2,057	2,091
返品調整引当金	405	313
その他	7,147	7,501
流動負債合計	34,818	38,415
固定負債		
新株予約権付社債	1,220	—
長期借入金	※2 1,470	※2 5,067
リース債務	—	833
退職給付引当金	1,048	1,171
役員退職慰労引当金	372	406
その他	1,018	967
固定負債合計	5,128	8,445
負債合計	39,946	46,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,626	33,039
資本剰余金	20,344	21,129
利益剰余金	11,631	17,000
自己株式	△8,155	△8,015
株主資本合計	56,447	63,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	△12
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,914	△3,790
評価・換算差額等合計	△2,787	△3,803
純資産合計	53,660	59,349
負債純資産合計	93,606	106,210

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	83,097	91,878
売上原価	50,560	55,052
売上総利益	32,536	36,825
返品調整引当金戻入額	57	91
差引売上総利益	32,594	36,917
販売費及び一般管理費	※1, ※4 19,473	※1, ※4 22,299
営業利益	13,121	14,618
営業外収益		
受取利息	1,139	902
受取配当金	21	21
その他	254	153
営業外収益合計	1,416	1,077
営業外費用		
支払利息	71	86
為替差損	2,086	882
貸倒引当金繰入額	26	162
持分法による投資損失	—	553
その他	84	201
営業外費用合計	2,269	1,887
経常利益	12,267	13,808
特別利益		
固定資産売却益	※2 396	※2 —
貸倒引当金戻入額	97	115
償却債権取立益	233	58
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	762	174
特別損失		
固定資産除売却損	※3 76	※3 44
過年度役員退職慰労引当金繰入額	350	—
投資有価証券評価損	39	13
減損損失	※5 181	※5 1,146
訴訟関連損失	420	126
店舗閉鎖損失	—	202
その他	—	1
特別損失合計	1,068	1,534
税金等調整前当期純利益	11,962	12,448
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,125
法人税等調整額	3,131	2,258
法人税等合計	4,171	4,384
少数株主損失(△)	△16	—
当期純利益	7,807	8,063



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	29,915	32,626
当期変動額		
新株の発行	2,711	412
当期変動額合計	2,711	412
当期末残高	32,626	33,039
資本剰余金		
前期末残高	17,637	20,344
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	372
当期変動額合計	2,706	784
当期末残高	20,344	21,129
利益剰余金		
前期末残高	5,555	11,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	7,807	8,063
当期変動額合計	6,075	5,915
当期末残高	11,631	17,000
自己株式		
前期末残高	△8,138	△8,155
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	283
当期変動額合計	△16	139
当期末残高	△8,155	△8,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,970	56,447
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△546
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	7,807	8,063
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	—	372
当期変動額合計	11,477	7,252
当期末残高	56,447	63,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	482	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△355	△140
当期変動額合計	△355	△140
当期末残高	127	△12
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△326	△2,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,587	△875
当期変動額合計	△2,587	△875
当期末残高	△2,914	△3,790
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	157	△2,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,944	△1,015
当期変動額合計	△2,944	△1,015
当期末残高	△2,787	△3,803
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,144	53,660
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△546
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	7,807	8,063
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	—	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,961	△1,015
当期変動額合計	8,515	6,236
当期末残高	53,660	59,349

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,962	12,448
減価償却費	3,393	4,143
減損損失	181	1,146
のれん償却額	0	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	345	43
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△57	△91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	372	34
受取利息及び受取配当金	△1,161	△923
支払利息	71	86
為替差損益 (△は益)	1,601	40
持分法による投資損益 (△は益)	△0	553
固定資産除売却損益 (△は益)	△320	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	13
償却債権取立益	△233	△58
訴訟関連損失	420	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,911	△14,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△2,345
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,962	△4,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	2,945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△989	△134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,033	1,104
役員賞与支払額	△60	△84
その他	△1,153	△701
小計	7,826	△192
利息及び配当金の受取額	1,160	948
利息の支払額	△71	△88
訴訟関連損失の支払額	△420	△126
法人税等の支払額	△1,041	△1,092
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,452</b>	<b>△551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,119	△2,419
有形固定資産の売却による収入	922	24
無形固定資産の取得による支出	△1,271	△964
投資有価証券の取得による支出	△565	△12
投資有価証券の売却による収入	44	4
貸付金の回収による収入	1,570	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
その他の支出	△1,140	△118
その他の収入	184	352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,374</b>	<b>△2,715</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	15,000
短期借入金の返済による支出	—	△6
長期借入れによる収入	—	4,400
長期借入金の返済による支出	△700	△2,119
リース債務の返済による支出	—	△334
転換社債の償還による支出	—	△14,993
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△16	△144
配当金の支払額	△1,732	△2,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,448</b>	<b>△342</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,887	△845
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△2,256</b>	<b>△4,454</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,020	32,763
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>302</b>
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,763	※1 28,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ①ゲームソフトの開発を目的として設立いたしましたBLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 ②クローバースタジオ株式会社は、清算手続き中であります。 ③株式会社フラッグシップは、当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 2社 KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 映画製作を目的として設立いたしましたSTREET FIGHTER FILM, LLCは、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ①株式会社ケーターは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。 ②CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 ③株式会社エンターライズは、当連結会計年度において実質的な支配を獲得したため連結の範囲に含めております。 ④クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 ⑤カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 2社 KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの：          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの：          総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産：          主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品：          ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産：          建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">3～50年</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">3～5年</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">3～20年</td></tr> </table>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カプコンチャーム株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品          主として移動平均法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品          ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3～50年</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">3～5年</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">3～20年</td></tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物および構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												
建物及び構築物	3～50年												
レンタル機器	3～5年												
アミューズメント施設機器	3～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 当社は5年間の定額法により償却を行っております。米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ251百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当連結会計年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が28百万円、税金等調整前当期純利益が378百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、総資産の100分の5以下となっておりますので、当連結会計年度末より、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、100百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益（△は益）」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 12,549百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,770百万円		建物 4,604百万円
	計 8,673百万円		計 8,507百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 1,960百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 1,470百万円		長期借入金 2,030百万円
	計 3,430百万円		計 2,730百万円
※3	関連会社の株式等	※3	関連会社の株式等
	投資有価証券 503百万円		投資有価証券 5百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 15,000百万円		契約の総額 25,000百万円
	借入実行残高 一百万円		借入実行残高 15,000百万円
	差引未実行残高 15,000百万円		差引未実行残高 10,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,704百万円 販売促進費 988百万円 給料・賞与等 3,978百万円 減価償却費 430百万円 賞与引当金繰入額 785百万円 退職給付引当金繰入額 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 支払手数料 1,239百万円 研究開発費 2,972百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,916百万円 販売促進費 1,899百万円 給料・賞与等 4,175百万円 減価償却費 859百万円 賞与引当金繰入額 797百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 支払手数料 1,747百万円 研究開発費 2,329百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 322百万円 機械装置および運搬具 0百万円 工具器具備品 8百万円 土地 65百万円 計 396百万円	※2 _____
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 36百万円 レンタル機器 27百万円 その他 12百万円 計 76百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 10百万円 計 44百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,972百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,329百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「その他」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ等</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産「その他」等</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産等</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器等</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市等</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円(内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円)、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280
用途	種類																
オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」																
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866														
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,269	4,450	—	66,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 4,450千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	885	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 673千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 <span style="float: right;">32,763百万円</span> 現金および現金同等物 <span style="float: right;"><u>32,763百万円</u></span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">28,611百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>28,611百万円</u></span>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金の増加額 <span style="float: right;">2,709百万円</span> 新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額 <span style="float: right;">2,705百万円</span> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額 <span style="float: right;"><u>5,415百万円</u></span> 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金の増加額 <span style="float: right;">1百万円</span> 転換社債の転換による 資本剰余金の増加額 <span style="float: right;">1百万円</span> 転換社債の転換による 転換社債の減少額 <span style="float: right;"><u>3百万円</u></span>	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円です。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および 運搬具	6	4	1	機械装置及 び運搬具	13	6	7
工具器具 備品	331	176	155	工具、器具 及び備品	212	111	101
アミューズ メント施設 機器	5,320	2,245	3,074	アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572
合計	5,657	2,426	3,231	合計	4,198	2,517	1,680
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,533百万円				1,018百万円			
1年超				1年超			
1,707百万円				675百万円			
合計				合計			
3,240百万円				1,694百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,626百万円				1,560百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,574百万円				1,447百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
67百万円				57百万円			
④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年以内	139百万円	1年超	339百万円	合計	479百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	225百万円	1年超	790百万円	合計	1,015百万円
未経過リース料															
1年以内	139百万円														
1年超	339百万円														
合計	479百万円														
1年以内	225百万円														
1年超	790百万円														
合計	1,015百万円														

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	350	650	299
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	350	650	299
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	9	4	△5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	4	△5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	44	34	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44	34	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

## その他有価証券

非上場株式	524百万円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	46百万円

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	39	76	37
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	39	76	37
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	335	285	△50
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	335	285	△50
合計	375	362	△12

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	511百万円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	42百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の財務部および経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりま

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,215百万円
ロ 年金資産	800百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,415百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	257百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	109百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,048百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,048百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	180百万円
ロ 利息費用	24百万円
ハ 期待運用収益	△22百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	235百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として180万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,411百万円
ロ 年金資産	692百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,719百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	220百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	326百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,171百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,171百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	203百万円
ロ 利息費用	27百万円
ハ 期待運用収益	△20百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	288百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として21百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金
	返品調整引当金損金不算入額		返品調整引当金
	たな卸資産処分損損金不算入額		たな卸資産
	前払費用損金不算入額		前払費用
	繰越欠損金		繰越欠損金
	連結子会社の繰越欠損金等		連結子会社の繰越欠損金等
	減価償却費損金算入限度超過額		関係会社株式
	その他		減価償却費
	小計		減損損失
	評価性引当金額		法人税等税額控除
	繰延税金資産の合計額		その他
			小計
			評価性引当金額
			繰延税金資産の合計額
			(繰延税金負債)
			在外子会社たな卸資産
			その他
			繰延税金負債の合計
			差引:繰延税金資産の純額
			連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
			流動資産—繰延税金資産
			固定資産—繰延税金資産
			合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の減少に係る項目		評価性引当金額の減少に係る項目
	外国税額控除		法人税等税額控除
	連結子会社に対する		のれん償却額
	連結未実現利益消去等に係る項目		海外連結子会社の適用税率差
	海外連結子会社の適用税率差		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称：株式会社ケーター  
被取得企業の事業の内容：コンシューマ用ゲームソフト事業（家庭用ゲームソフトの開発）
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成20年5月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
株式会社カプコンの普通株式 655百万円
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
株式会社カプコンの普通株式3,362株：株式会社ケーターの普通株式1株
  - (2) 交換比率の算定方法  
第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
交付株式数 201,720株  
交付株式評価額 655百万円
- 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 537百万円
  - (2) 発生原因  
取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
3年間にわたり均等償却

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクспанション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,679	13,406	6,538	8,525	2,947	83,097	(—)	83,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	35	—	—	35	(35)	—
計	51,679	13,406	6,574	8,525	2,947	83,133	(35)	83,097
営業費用	40,069	12,653	5,391	5,892	2,479	66,486	3,489	69,976
営業利益	11,609	753	1,182	2,633	468	16,646	(3,525)	13,121
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	27,106	11,793	7,071	5,275	4,709	55,956	37,649	93,606
減価償却費	739	1,615	433	185	272	3,246	147	3,393
減損損失	181	—	—	—	—	181	—	181
資本的支出	862	2,460	26	65	8	3,424	1,078	4,503

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で25百万円、アミューズメント施設運営事業で196百万円、業務用機器販売事業で18百万円、コンテンツエクспанション事業で4百万円、その他事業で0百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	(一)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益 または営業損失 (△)	16,392	224	1,758	△230	1,053	19,198	(4,579)	14,618
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280	—	—	—	1,146	—	1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,457	15,796	9,782	1,060	83,097	(—)	83,097
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,202	407	—	17	6,627	(6,627)	—
計	62,660	16,204	9,782	1,078	89,725	(6,627)	83,097
営業費用	50,252	13,877	7,962	935	73,028	(3,052)	69,976
営業利益	12,407	2,326	1,819	142	16,696	(3,575)	13,121
II 資産	44,361	9,385	5,168	702	59,616	33,989	93,606

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本で245百万円、消去または全社で5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は消去または全社で28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,238	3,012	—	33	12,283	(12,283)	—
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
II 資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,895	9,498	1,478	26,872
II 連結売上高(百万円)				83,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	11.4	1.8	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,463	13,197	3,060	38,721
II 連結売上高(百万円)				91,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.4	3.3	42.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。



**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 881.13円	1株当たり純資産額 961.38円
1株当たり当期純利益金額 132.90円	1株当たり当期純利益金額 130.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 120.41円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,660	59,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,660	59,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,899	61,733

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,807	8,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,807	8,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	61,561
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	6
普通株式増加数(千株)	8,135	5,458
(うち転換社債(千株))	4,966	4,964
(うち新株予約権付社債(千株))	3,168	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月1日をもって、株式交換により、株式会社ケーターを完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。</p> <p>(2) 方法および内容</p> <p>①株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたしました。</p> <p>②交付株式数 201,720株 株式会社ケーターの株主に割当交付いたしました普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行いましたので、新株は発行しておりません。</p> <p>③株式交換による当社の資本金の増加はありません。</p> <p>④会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっております。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 2	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	14,997	—	—	無担保	平成21年 3月31日
株式会社カプコン (注) 1、3、4	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 10月8日	1,220	400 (400)	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	16,217	400 (400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株式会社カプコン普通株式	無償	1,217	11,500	820	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55	15,055	0.9	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,960	711	1.6	—
1年以内返済予定のリース債務	—	492	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470	5,067	1.4	平成22年4月1日 ～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	833	2.4	平成22年4月1日 ～ 平成25年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,485	22,160	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	711	3,711	499	144
リース債務	518	299	9	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,352	14,883	15,986	44,654
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (百万円)	4,028	△57	△3,249	11,727
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,382	△509	△1,693	7,884
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (円)	38.96	△8.27	△27.44	127.71

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,733	14,578
受取手形	93	46
売掛金	※1 12,631	※1 14,642
製品	1,504	—
商品及び製品	—	1,449
原材料	1,484	—
仕掛品	774	1,144
ゲームソフト仕掛品	5,296	8,518
貯蔵品	24	—
原材料及び貯蔵品	—	2,632
前渡金	80	301
前払費用	852	816
繰延税金資産	2,898	2,634
関係会社短期貸付金	464	1,344
未収入金	※1 1,414	※1 1,554
その他	738	678
貸倒引当金	△477	△798
流動資産合計	43,515	49,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	276	471
構築物（純額）	0	1
機械及び装置（純額）	42	44
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品（純額）	653	667
レンタル機器（純額）	314	137
アミューズメント施設機器（純額）	3,849	2,892
土地	0	0
リース資産（純額）	—	1,258
建設仮勘定	215	—
有形固定資産合計	※2 5,367	※2 5,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	10	7
意匠権	0	—
ソフトウェア	533	1,664
ソフトウェア仮勘定	869	190
オンラインコンテンツ	264	52
オンラインコンテンツ仮勘定	618	1,006
その他	16	16
無形固定資産合計	2,311	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	920
関係会社株式	23,051	23,592
その他の関係会社有価証券	643	643
長期貸付金	523	88
関係会社長期貸付金	3,830	2,630
破産更生債権等	890	870
長期前払費用	23	19
繰延税金資産	3,173	1,370
差入保証金	※1 6,941	※1 6,642
その他	205	281
貸倒引当金	△4,323	△3,600
投資損失引当金	△153	△553
投資その他の資産合計	36,036	32,905
固定資産合計	43,715	41,330
資産合計	87,230	90,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,106	481
買掛金	3,844	1,963
1年内償還予定の転換社債	14,997	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	400
短期借入金	—	15,000
リース債務	—	492
未払金	4,262	3,520
未払費用	1,105	1,168
未払法人税等	164	185
未払消費税等	355	284
前受金	400	960
預り金	245	170
賞与引当金	1,716	1,685
返品調整引当金	405	313
その他	74	2
流動負債合計	28,678	26,629
固定負債		
新株予約権付社債	1,220	—
長期借入金	—	3,000
リース債務	—	832
退職給付引当金	1,045	1,166
役員退職慰労引当金	369	403
長期預り金	406	—
その他	—	486
固定負債合計	3,041	5,888
負債合計	31,719	32,517



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,626	33,039
資本剰余金		
資本準備金	12,503	12,914
その他資本剰余金	7,841	8,214
資本剰余金合計	20,344	21,129
利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,801	12,498
利益剰余金合計	10,801	12,498
自己株式	△8,155	△8,015
株主資本合計	55,617	58,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△293
評価・換算差額等合計	△106	△293
純資産合計	55,510	58,357
負債純資産合計	87,230	90,874

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	49,050	49,707
アミューズメント施設収入	13,405	13,509
売上高合計	62,455	63,217
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,392	1,504
当期製品仕入高	16,800	13,092
当期製品製造原価	17,724	18,523
小計	35,918	33,120
製品他勘定振替高	※2 5,482	※2 3,628
製品期末たな卸高	1,504	1,351
製品売上原価	28,931	28,140
アミューズメント施設収入原価	12,286	12,887
売上原価合計	41,217	41,028
売上総利益	21,237	22,189
返品調整引当金戻入額	57	91
差引売上総利益	21,295	22,280
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,756	※3, ※4 13,054
営業利益	8,539	9,226
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 535	※1 662
受取配当金	※1 92	※1 21
その他	98	107
営業外収益合計	725	790
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	27
為替差損	1,854	578
貸倒引当金繰入額	248	250
その他	58	158
営業外費用合計	2,161	1,015
経常利益	7,104	9,002
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	34	0
貸倒引当金戻入額	97	146
抱合せ株式消滅差益	351	—
償却債権取立益	233	58
特別利益合計	717	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 66	※5 40
過年度役員退職慰労引当金繰入額	347	—
投資有価証券評価損	※6 152	※6 2,126
減損損失	※7 181	※7 280
投資損失引当金繰入額	153	553
訴訟関連損失	225	—
店舗閉鎖損失	—	202
特別損失合計	1,126	3,202
税引前当期純利益	6,695	6,005
法人税、住民税及び事業税	65	92
法人税等調整額	2,504	2,067
法人税等合計	2,569	2,160
当期純利益	4,125	3,845

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,962	19.9	4,250	19.2
II 外注加工費		426	2.1	202	0.9
III 労務費		215	1.1	223	1.0
IV 経費	※1	191	1.0	375	1.7
V ゲームソフト開発費	※2	15,097	75.9	17,064	77.2
当期製造費用		19,892	100.0	22,116	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	3,902		6,070	
合計		23,795		28,186	
期末仕掛品たな卸高	※3	6,070		9,662	
当期製品製造原価		17,724	—	18,523	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 41百万円 減価償却費 44百万円 量産開発費 23百万円	2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 63百万円 減価償却費 207百万円 量産開発費 30百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,247百万円 委託開発費 6,032百万円 消耗品費 219百万円 修繕費 86百万円 地代家賃 626百万円 減価償却費 267百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,962百万円 委託開発費 7,134百万円 消耗品費 232百万円 修繕費 97百万円 地代家賃 699百万円 減価償却費 234百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には3,527百万円、期末仕掛品たな卸高には5,296百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には5,296百万円、期末仕掛品たな卸高には8,518百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	29,915	32,626
当期変動額		
新株の発行	2,711	412
当期変動額合計	2,711	412
当期末残高	32,626	33,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,796	12,503
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
当期変動額合計	2,706	411
当期末残高	12,503	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,841
当期変動額		
新株の発行	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	372
当期変動額合計	0	373
当期末残高	7,841	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	17,637	20,344
当期変動額		
新株の発行	2,706	411
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	—	372
当期変動額合計	2,706	784
当期末残高	20,344	21,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,407	10,801
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	4,125	3,845
当期変動額合計	2,393	1,697
当期末残高	10,801	12,498
利益剰余金合計		
前期末残高	8,407	10,801
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	4,125	3,845
当期変動額合計	2,393	1,697
当期末残高	10,801	12,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,138	△8,155
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	283
当期変動額合計	△16	139
当期末残高	△8,155	△8,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,822	55,617
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	4,125	3,845
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	—	372
当期変動額合計	7,794	3,034
当期末残高	55,617	58,651
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	181	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	△187
当期変動額合計	△287	△187
当期末残高	△106	△293
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	181	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	△187
当期変動額合計	△287	△187
当期末残高	△106	△293
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,003	55,510
当期変動額		
新株の発行	5,417	823
剰余金の配当	△1,732	△2,148
当期純利益	4,125	3,845
自己株式の取得	△16	△144
自己株式の処分	0	284
株式交換による増加	—	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	△187
当期変動額合計	7,506	2,846
当期末残高	55,510	58,357

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年												
レンタル機器	3年												
アミューズメント施設機器	3～20年												
建物	3～50年												
レンタル機器	3年												
アミューズメント施設機器	3～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額355百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ248百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当事業年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が27百万円、税引前当期純利益が374百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「未収収益」および「短期貸付金」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」には、「未収収益」22百万円および「短期貸付金」100百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>「電話加入権」および「電気通信施設利用権」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」には、「電話加入権」13百万円および「電気通信施設利用権」2百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>また、「保険積立金」および「各種会員権等」につきましては、総資産の100分の1以下となっているため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」には、「保険積立金」51百万円および「各種会員権等」133百万円がそれぞれ含まれております。</p>	<p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,090百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u>                     一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u> 15,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,218百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	921百万円	CE EUROPE LTD.	356百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円	契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	<u>                    </u> 一百万円	差引未実行残高	<u>                    </u> 15,000百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u> 10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	<u>                    </u> 10,000百万円
売掛金	3,218百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	921百万円																																
CE EUROPE LTD.	356百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	89百万円																																
契約の総額	15,000百万円																																
借入実行残高	<u>                    </u> 一百万円																																
差引未実行残高	<u>                    </u> 15,000百万円																																
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	<u>                    </u> 10,000百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 49百万円 受取配当金 70百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 46百万円
※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,498百万円 固定資産 1,540百万円 その他 1,444百万円	※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,198百万円 固定資産 891百万円 その他 538百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、33.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,210百万円 販売促進費 563百万円 給料・賞与等 2,137百万円 賞与引当金繰入額 434百万円 退職給付引当金繰入額 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 減価償却費 213百万円 地代家賃 642百万円 支払手数料 819百万円 研究開発費 2,039百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 548百万円 地代家賃 76百万円 商品開発費 10百万円 賞与引当金繰入額 689百万円 退職給付引当金繰入額 16百万円 減価償却費 25百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,389百万円 販売促進費 536百万円 給料・賞与等 2,402百万円 賞与引当金繰入額 501百万円 退職給付引当金繰入額 45百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 減価償却費 609百万円 地代家賃 783百万円 支払手数料 1,132百万円 研究開発費 1,876百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 603百万円 地代家賃 76百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 615百万円 退職給付引当金繰入額 21百万円 減価償却費 35百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 2,039百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 35百万円 レンタル機器 18百万円 その他 12百万円 計 66百万円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 6百万円 計 40百万円
※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが33百万円含まれております。	※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが2,000百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td style="text-align: center;">オンラインコンテンツ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行っており、その他の事業用資産については事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「オンラインコンテンツ」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産等</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器等</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市等</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280
用途	種類												
オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ												
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,813	6	0	5,820

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	331	176	155	工具、器具 及び備品	208	110	97
アミューズ メント施設 機器	5,320	2,245	3,074	アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572
車両運搬具 他	6	4	1	車両運搬具 他	5	1	3
合計	5,657	2,426	3,231	合計	4,185	2,511	1,673
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,533百万円				1年以内 1,016百万円			
1年超 1,707百万円				1年超 670百万円			
合計 3,240百万円				合計 1,686百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 1,626百万円				支払リース料 1,557百万円			
減価償却費相当額 1,574百万円				減価償却費相当額 1,444百万円			
支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 56百万円			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>



## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損金不算入額</td><td>1,586百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,539百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,651百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△2,579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>6,071百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,898百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,071百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	491百万円	賞与引当金損金不算入額	696百万円	退職給付引当金損金不算入額	424百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	149百万円	棚卸資産処分損金不算入額	1,586百万円	投資等評価引当金損金不算入額	413百万円	返品調整引当金損金不算入額	164百万円	繰越欠損金	3,539百万円	減価償却費損金算入限度超過額	112百万円	前払費用損金不算入額	443百万円	その他	628百万円	小計	8,651百万円	評価性引当金額	△2,579百万円	繰延税金資産の合計	6,071百万円	流動資産—繰延税金資産	2,898百万円	固定資産—繰延税金資産	3,173百万円	合計	6,071百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,363百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,237百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△2,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>4,004百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,634百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,004百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	44百万円	賞与引当金	684百万円	退職給付引当金	473百万円	役員退職慰労引当金	163百万円	たな卸資産	1,501百万円	関係会社株式	1,363百万円	返品調整引当金	127百万円	繰越欠損金	342百万円	減価償却費	190百万円	前払費用	213百万円	法人税等税額控除	262百万円	その他	870百万円	小計	6,237百万円	評価性引当金額	△2,233百万円	繰延税金資産の合計	4,004百万円	流動資産—繰延税金資産	2,634百万円	固定資産—繰延税金資産	1,370百万円	合計	4,004百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	491百万円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	696百万円																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	424百万円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	149百万円																																																																						
棚卸資産処分損金不算入額	1,586百万円																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	413百万円																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	164百万円																																																																						
繰越欠損金	3,539百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	112百万円																																																																						
前払費用損金不算入額	443百万円																																																																						
その他	628百万円																																																																						
小計	8,651百万円																																																																						
評価性引当金額	△2,579百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	6,071百万円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	2,898百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	3,173百万円																																																																						
合計	6,071百万円																																																																						
貸倒引当金	44百万円																																																																						
賞与引当金	684百万円																																																																						
退職給付引当金	473百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	163百万円																																																																						
たな卸資産	1,501百万円																																																																						
関係会社株式	1,363百万円																																																																						
返品調整引当金	127百万円																																																																						
繰越欠損金	342百万円																																																																						
減価償却費	190百万円																																																																						
前払費用	213百万円																																																																						
法人税等税額控除	262百万円																																																																						
その他	870百万円																																																																						
小計	6,237百万円																																																																						
評価性引当金額	△2,233百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	4,004百万円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	2,634百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	1,370百万円																																																																						
合計	4,004百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td>△1.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴う抱合わせ株式消滅益</td><td>△2.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	評価性引当金額の減少に係る項目	△1.7%	合併に伴う抱合わせ株式消滅益	△2.1%	法人住民税等均等割額	0.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td>△5.8%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td>△3.4%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当金額の減少に係る項目	△5.8%	法人税等税額控除	△3.4%	法人住民税等均等割額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	△1.7%																																																																						
合併に伴う抱合わせ株式消滅益	△2.1%																																																																						
法人住民税等均等割額	0.7%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	△5.8%																																																																						
法人税等税額控除	△3.4%																																																																						
法人住民税等均等割額	0.8%																																																																						
その他	0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称  
株式会社フラグシップ
  - (2) 事業内容  
コンシューマ用ゲームソフト事業(ゲームソフトの開発)
  - (3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併
  - (4) 結合後企業の名称  
株式会社カプコン
  - (5) 取引の目的を含む取引の概要  
経営資源の選択と集中により、グループ全体の効率的な開発展開を図るため、平成19年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)により合併いたしました。
- 2 実施した会計処理の概要  
株式会社フラグシップの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益として抱合せ株式消滅差益351百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 911.51円	1株当たり純資産額 945.31円
1株当たり当期純利益金額 70.22円	1株当たり当期純利益金額 62.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,510	58,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,510	58,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,899	61,733

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,125	3,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,125	3,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	61,561
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	6
普通株式増加数(千株)	8,135	5,458
(うち転換社債(千株))	4,966	4,964
(うち新株予約権付社債(千株))	3,168	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式会社ケーターの株式交換による完全子会社化につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	500,000.00	500
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	222
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	76
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	36
イオンモール株式会社	21,248.97	26
プレビ株式会社	10,000.00	7
株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	20.00	6
メディアマーケティングシステム株式会社	160.00	1
その他6銘柄	5,365.00	0
計	1,412,867.97	878

## 【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	42
計	1	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	629	294	—	924	453	99	471
構築物	1	1	—	2	0	0	1
機械及び装置	60	20	—	80	36	18	44
車両運搬具	42	8	4	46	33	8	13
工具、器具及び 備品	2,600	535	227 (0)	2,909	2,241	511	667
レンタル機器	955	—	63	891	754	177	137
アミューズメント 施設機器	10,951	1,173	1,395 (280)	10,729	7,836	1,729	2,892
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	—	1,581	—	1,581	323	323	1,258
建設仮勘定	215	447	663	—	—	—	—
有形固定資産計	15,457	4,061	2,354 (280)	17,164	11,678	2,867	5,486
無形固定資産							
商標権	31	—	—	31	23	2	7
意匠権	0	—	—	—	0	0	—
ソフトウェア	2,204	1,460	46	3,618	1,954	304	1,664
ソフトウェア 仮勘定	869	476	1,154	190	—	—	190
オンライン コンテンツ	531	—	—	531	478	211	52
オンライン コンテンツ仮勘定	618	679	291	1,006	—	—	1,006
その他	19	—	—	19	3	0	16
無形固定資産計	4,275	2,616	1,493	5,399	2,460	519	2,938
長期前払費用	174	9	82	102	82	4	19
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器      アミューズメント施設用ゲーム機器      756百万円  
リース資産      アミューズメント施設用ゲーム機器      1,524百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器      アミューズメント施設用ゲーム機器      844百万円  
なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,801	1,437	719	1,119	4,399
投資損失引当金	153	553	153	—	553
賞与引当金	1,716	2,538	2,472	96	1,685
返品調整引当金	405	313	—	405	313
役員退職慰労引当金	369	48	14	—	403

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、83百万円は回収によるものであり、1,035百万円は洗替によるものであります。

2 賞与引当金および返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	344
預金の種類	
当座預金	31
普通預金	11,668
定期預金	2,003
外貨預金	526
別段預金	3
小計	14,233
計	14,578

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加賀アミューズメント株式会社	35
アドアーズ株式会社	8
ドリームインフィニティ株式会社	1
岐阜特機株式会社	1
その他	0
計	46

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	45
2カ月以内	0
3カ月以内	0
計	46

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	3,372
CE EUROPE LTD.	2,409
株式会社ゲオサプライ	808
株式会社エンターライズ	518
CAPCOM ASIA CO., LTD.	426
その他	7,107
計	14,642

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
12,631	64,207	62,195	14,642	80.94	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	306
アミューズメント施設運営	323
業務用機器	60
コンテンツエキスパンション	476
その他	283
計	1,449



⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	36
コンテンツエキスパンション	1,090
その他	17
計	1,144

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	8,002
コンテンツエキスパンション	516
計	8,518

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
電子部材	1,637
メカ部材	947
副資材	15
その他	31
計	2,632

⑧ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
株式会社ケーター	655
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD	128
その他	43
計	23,592

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,988
事務所等敷金	1,650
その他	3
計	6,642

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,634百万円、固定資産1,370百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セガ	104
株式会社バンダイナムコゲームス	72
フリー株式会社	51
株式会社タイトー	41
株式会社AQインタラクティブ	28
その他	183
計	481

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	291
2カ月以内	87
3カ月以内	94
4カ月以内	6
計	481

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	510
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	229
株式会社バンダイナムコゲームス	227
株式会社AQインタラクティブ	152
Microsoft Licensing, GP	125
その他	719
計	1,963

### ③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,900
株式会社三井住友銀行	1,800
その他	4,200
計	15,000

#### (3) 【その他】

##### 重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済みの売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払の請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                     |        |                           |                           |
|---------------------------|---------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類  | 事業年度<br>(第29期)      | 自<br>至 | 平成19年4月1日<br>平成20年3月31日   | 平成20年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書、四半<br>期報告書の確認書 | 事業年度<br>(第30期第1四半期) | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                           | 事業年度<br>(第30期第2四半期) | 自<br>至 | 平成20年7月1日<br>平成20年9月30日   | 平成20年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           | 事業年度<br>(第30期第3四半期) | 自<br>至 | 平成20年10月1日<br>平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |

### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社カプコン  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カプコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

株 式 会 社 カ プ コ ン  
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	— (有価証券報告書および確認書には最高財務責任者として取締役阿部和彦が記載されておりますが、取締役阿部和彦は有価証券報告書に関して代表者に準ずる責任を有しており、取締役小田民雄は内部統制報告書に関して代表者に準ずる責任を有しております。)
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長辻本憲三、代表取締役社長辻本春弘および取締役小田民雄は、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の関係会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社10社および持分法適用関連会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月18日
<b>【会社名】</b>	株式会社カプコン
<b>【英訳名】</b>	CAPCOM CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 辻 本 春 弘
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役常務執行役員 阿 部 和 彦
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者阿部和彦は、当社の第30期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

